

資料 2

次期総合戦略数値目標について



総合戦略に当たっては、人口定常化を最終アウトカムとするロジックモデルに基づき、基本戦略に中間アウトカム、施策に初期アウトカムを紐づけます

総合戦略_数値目標・KPIの考え方

総合戦略におけるロジックモデルのイメージ

設定する目標のイメージ

最終アウトカム

総合戦略全体で目指す目標

人口
定常化



- ✓ 人口減少が緩和され、人口減少下においても持続可能な都市運営が実現する

中間アウトカム（数値目標）

基本戦略に紐づく目標

産業に関する
目標

交流に関する
目標

生活に関する
目標

まちづくりに
関する目標



- ✓ 市内で働く人が増える
- ✓ 本市に住み続けたいと思う人が増えるなど

初期アウトカム（KPI）

施策に紐づく目標

XXX

XXX

XXX

XXX



- ✓ 海事産業の従業者が増加する
- ✓ 子育て支援の満足度が向上するなど

アウトプット

具体的な事業

XXX

XXX

XXX

XXX

本戦略で示す範囲

総合戦略の数値目標について、数値設定及び設定根拠を整理しました

総合戦略_数値目標の考え方_基本目標 1, 2

基本戦略	指標	出所	採用趣旨	基準値 (年度)	目標値 (年度)	目標区分	数値設定根拠
①産業に活力を与える	市内従業者数	経済センサス基礎調査（甲）、活動調査	市内産業の活性化と、市内企業の魅力向上を示す指標として設定	58,979人 (R6時点)	55,583人 (R12時点)	減少の緩和	令和6年時点の従業員数と、今治市人口ビジョンで示す目指すべき人口推移を加味
	製造業の粗付加価値額	経済構造実態調査（製造業事業所調査）	海事産業、タオル産業、食品産業、エネルギー産業などの本市の基幹産業の活力上昇を示す指標として設定	831億円 (R6時点)	1000億円 (R12時点)	上昇	令和5年、令和6年の数値による令和12年の推定値に、施策の推進による上乗せ分を加味して設定
②交流による輝きを生み出す	社会移動	住民基本台帳人口移動報告年報	本市の魅力発信による移住・定住推進の効果を示す指標として設定	-642 (平成17年～令和6年の社会減の平均)	-546 (令和8年～令和12年の社会減の平均)	減少の緩和	今治市人口ビジョンに掲げる社会減の目標（2045年までに社会動態均衡）を目指す場合の、令和12年時点の社会減の改善目標（減少数を85%抑制）から算出
	観光消費額	観光課調査	観光による交流人口の増加及び滞在型観光への転換の状況を示す指標として設定	66.5億 (R6時点)	75.0億 (R12時点)	上昇	ラグジュアリーホテルの誘致による更なる観光客の増加を見込みつつ、昨今のインバウンド需要を加味して設定

総合戦略の数値目標について、数値設定及び設定根拠を整理しました

総合戦略_数値目標の考え方_基本目標 3, 4

基本戦略	指標案	出所	採用趣旨	基準値 (年度)	目標値 (年度)	目標区分	数値設定根拠
③ 生き生きとした暮らしを支える	市民アンケートにおける、若年層（10～40代を想定）の「ずっと／当面の間今治市に住んでいたい」割合	総合計画アンケート	教育によるシビックプライド向上及び子育て環境の充実の成果を示す指標として設定	64.8% (R6調査)	70% (R12調査)	上昇	特に評価の低い10～20代を中心に、全体で5%程度の向上を目指す
	健康寿命	第2次今治市健康づくり計画	医療・福祉関連の取組の成果を定量的に表す指標として設定	男性 79.0歳 女性 84.1歳 (R7時点)	基準値と比較して 上昇 (R12時点)	上昇	第2次今治市健康づくり計画で定める目標との整合性を踏まえ設定
④ 強靱で住みやすいふるさとをつくる	公示地価額の平均変動率	国土交通省資料	市街地活性化や交通ネットワークの整備等によるまちの住みやすさを定量的に示す指標として採用	△1.3% (R3～R7の公示地価の平均変動率)	△0.5% (R8～R12の公示地価の平均変動率)	減少の緩和	中心市街地活性化による上昇と、交通の維持確保による中心市街地以外の地価減少の緩和を見込み、全体での地価上昇を想定
	今治市の総合満足度(10段階)の平均値	総合計画アンケート	今治市の住みやすさを総合的に判断できる指標として採用	6.0/10.0 (R6調査)	7.0/10.0 (R12調査)	上昇	今治市の総合満足度の全体的な底上げ、特に利便性向上により、評価が5.0以下の方の評価の向上を見込んで設定